

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	1 目	農業委員会費							
事業	事務事業名	農業者年金加入促進費				担当	部名	農業委員会事務局				
	358	予算事業名	( 農業者年金加入促進費 )				課名	農業委員会事務局				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 8 5				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				業務委託				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				一部業務委託				
		施策(節)	第 1 節	農業の振興				市直営				
	根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法第10条										
事業目的	対象	誰を・何を	農業者									
	意図	どのような状態に	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金加入対象者に制度を理解してもらい、経営移譲等による老後の生活安定を図る。</li> <li>・農業者の福祉の向上に資するため、新規加入の促進を図る。</li> </ul>									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	4	0	0	2	農業者年金新規加入者					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金加入資格該当者の把握を行い、農業委員等による加入推進活動を実施</li> <li>・農業委員会だよりや加入促進用 P R パンフレットを効果的に活用した加入推進活動の実施</li> <li>・経営移譲年金等の年金受給指導や農業者年金制度についての相談活動の実施</li> <li>・年金受給業務の円滑な運営</li> </ul>									
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		部	6,000	6,000	6,000	5,600	農業委員会だよりによる P R					
備考	その他説明を要する事項											
	事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
財源内訳	直接事業費	343	347	334	372	事業コストの財源は「農業者年金業務受託事業収入」によるもの						
	(当初予算額)	(368)	(370)	(378)								
	うち臨時職員人件費											
	国・県支出金											
	地方債											
その他	343	347	334	372								
一般財源	0	0	0	0								
個別評価	評価項目	説明										
	妥当性 (a~c)	a	農業者の「老後の安定・福祉の向上」を図ることにより、安心して農業に専念できる環境をつくるため、独立行政法人農業者年金基金の委託を受けて実施する事業であり、関与の必要性は高い。									
	有効性 (a~c)	a	他に類似する事業はなく、現在の事業内容が有効であると考え、さらに加入推進体制の整備や個別訪問の強化に努める。									
	効率性 (a~c)	a	経費は農業者年金業務受託事業収入の範囲内であり、最小限としている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント				
	廃止・休止	独立行政法人農業者年金基金の委託を受けて実施する法定受託業務である。 引き続き加入推進活動を実施していく。また、農業委員、関係機関と連携を図り、新規就農者を中心に個別訪問するなどして、加入推進に取り組む。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
総合評価 (2次評価)												

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	1 目	農業委員会費			
事業	事務事業名	農業者年金加入促進費				担当	部名 農業委員会事務局	
	358	予算事業名	(農業者年金加入促進費)				課名	農業委員会事務局
						電話	5 1 - 6 6 8 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源						事務局体制	項目
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						